

厚生労働科学研究費補助金の成果の評価

(平成14年度報告書)

厚生科学審議会

科学技術部会

平成15年5月30日

厚生科学審議会科学技術部会委員名簿

氏名	所属・役職
今井 通子	株式会社 ル・ベルソ一代表取締役社長
垣添 忠生	国立がんセンター総長
加藤 尚武	鳥取環境大学学長
金澤 一郎	国立精神・神経センター総長
岸本 忠三	大阪大学総長
北村 惣一郎	国立循環器病センター総長
黒川 清	東海大学総合医学研究所長
佐藤 徳太郎	国立身体障害者リハビリテーションセンター総長
柴田 鐵治	元朝日新聞社論説委員
高久 史磨	自治医科大学学長
竹中 登一	山之内製薬株式会社代表取締役社長
寺尾 允男	財団法人日本公定書協会会長
寺田 雅昭	財団法人先端医療振興財団副理事長
中尾 一和	京都大学大学院医学研究科教授
長尾 拓	国立医薬品食品衛生研究所長
中村 桂子	J T 生命誌研究館館長
長谷川 眞理子	早稲田大学政治経済学部教授
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
南 砂	讀賣新聞社編集局解説部次長
矢崎 義雄	国立国際医療センター総長
吉倉 廣	国立感染症研究所長

(平成15年4月30日現在 五十音順 敬称略)

厚生労働科学研究費補助金の成果の評価（平成 14 年度報告書）

厚生科学審議会科学技術部会委員名簿

1. はじめに	1
2. 評価目的	2
3. 評価方法	3
1) 評価プロセスの決定	3
2) 平成 14 年度終了課題等の成果の収集	4
3) 各研究事業の概要	4
4) 科学技術部会における評価	5
4. 厚生労働科学研究費補助金各研究事業の成果について	6
4. 1 記述的评价	6
<行政施策研究分野>	6
(1-1) 政策科学推進研究事業	6
(1-2) 厚生労働科学特別研究事業	6
(1-3) 統計情報高度利用総合研究事業	7
(1-4) 社会保障国際協力推進研究事業	7
<総合的プロジェクト研究分野>	8
(2-1) がん克服戦略研究事業	9
(2-2) 長寿科学総合研究事業	9
(2-3) 障害保健福祉総合研究事業	9
(2-4) 子ども家庭総合研究事業	10
(2-5) ヒトゲノム・再生医療等研究事業ーヒトゲノム分野	10
(2-6) ヒトゲノム・再生医療等研究事業ー再生医療研究分野	11
(2-7) 効果的医療技術の確立推進臨床研究事業	12

＜先端的厚生科学研究分野＞	13
（3-1）新興・再興感染症研究事業	13
（3-2）エイズ対策研究事業	13
（3-3）感覚器障害研究事業	14
（3-4）萌芽的先端医療技術推進研究事業	14
（3-5）免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	15
（3-6）基礎研究成果の臨床応用推進研究事業	16
（トランスレーショナルリサーチ）	
（3-7）こころの健康科学研究事業	16
（3-8）難治性疾患克服研究事業	17
＜健康安全確保総合研究分野＞	18
（4-1）医薬安全総合研究事業	18
（4-2）創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	18
（4-3）医療技術評価総合研究事業	19
（4-4）肝炎等克服緊急対策研究事業	19
（4-5）労働安全衛生総合研究事業	20
（4-6）がん予防等健康科学総合研究事業	20
（4-7）食品医薬品等リスク分析研究事業	21
4. 2 定量的評価	21
1) 原著論文等による発表状況	22
2) 特許の取得件数	24
3) 施策の形成等への反映状況	25
5. 厚生労働科学研究費補助金全体の評価	28
5. 1 厚生労働科学研究費補助金制度の目的と意義の評価	28
1) 厚生労働科学研究費補助金の「必要性」について	28
2) 厚生労働科学研究費補助金の「効率性」について	29
3) 厚生労働科学研究費補助金の「有効性」について	29

5. 2 制度の仕組みに関する評価	30
1) 「透明性の確保」について	
－公募・評価方法・申請者への評価結果の通知等－	30
2) 「公正性の確保」について－課題採択・資金配分等－	30
3) 倫理性への配慮	31
4) 推進事業について	31
6. 厚生労働省の研究全般に対する意見	32
1) 競争的資金の位置づけについて	32
2) 研究期間について	32
3) 研究実用化の推進について	33
4) 他省の研究費等との関係について	33
7. まとめ	34

1. はじめに

厚生労働科学研究費補助金は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的としている。独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進することとしている。

厚生労働省の科学技術政策においては、新たな知見を得ることに止まらず、科学技術や研究の成果を国民に還元するため、国民の需要を踏まえた応用を進めることが特に重要であることから、政府全体で科学技術システム改革が進められる中で、厚生労働省における研究やその成果の応用の推進方策について、検討を継続することが求められている。

一方、平成7年には科学技術基本計画が策定され、わが国の科学技術振興の方向付けがなされた。平成13年1月には、内閣府に総合科学技術会議が設置され、科学技術における基本的な政策や資源配分の方針などの重要事項について調査・検討が行われている。そして、平成13年3月には、平成17年度までの5カ年を計画期間とする「科学技術基本計画」が閣議決定され、厚生労働省と関わりの深いライフサイエンスをはじめとする4分野について、優先的に研究開発資源を配分すること等が定められている。

わが国の科学技術政策のうち、競争的研究資金制度は、創造的な研究開発活動の展開を促し、優れた成果を生み出すために重要であるが、資金の拡充が図られる中で一層効果的・効率的な実施が求められており、研究成果についても評価を行うことが求められている。

このような状況を踏まえ、厚生科学審議会科学技術部会において、厚生労働省の所管する競争的研究資金の中で代表的な競争的研究資金である厚生労働科学研究費補助金の制度及び成果を概観し、課題採択や資金配分の結果が適切か、研究成果やその他の成果が十分に得られているか評価を行うこととした。

本研究成果の評価は、総合科学技術会議の競争的研究資金の有効性に関する評価の基礎となるものである。

2. 評価目的

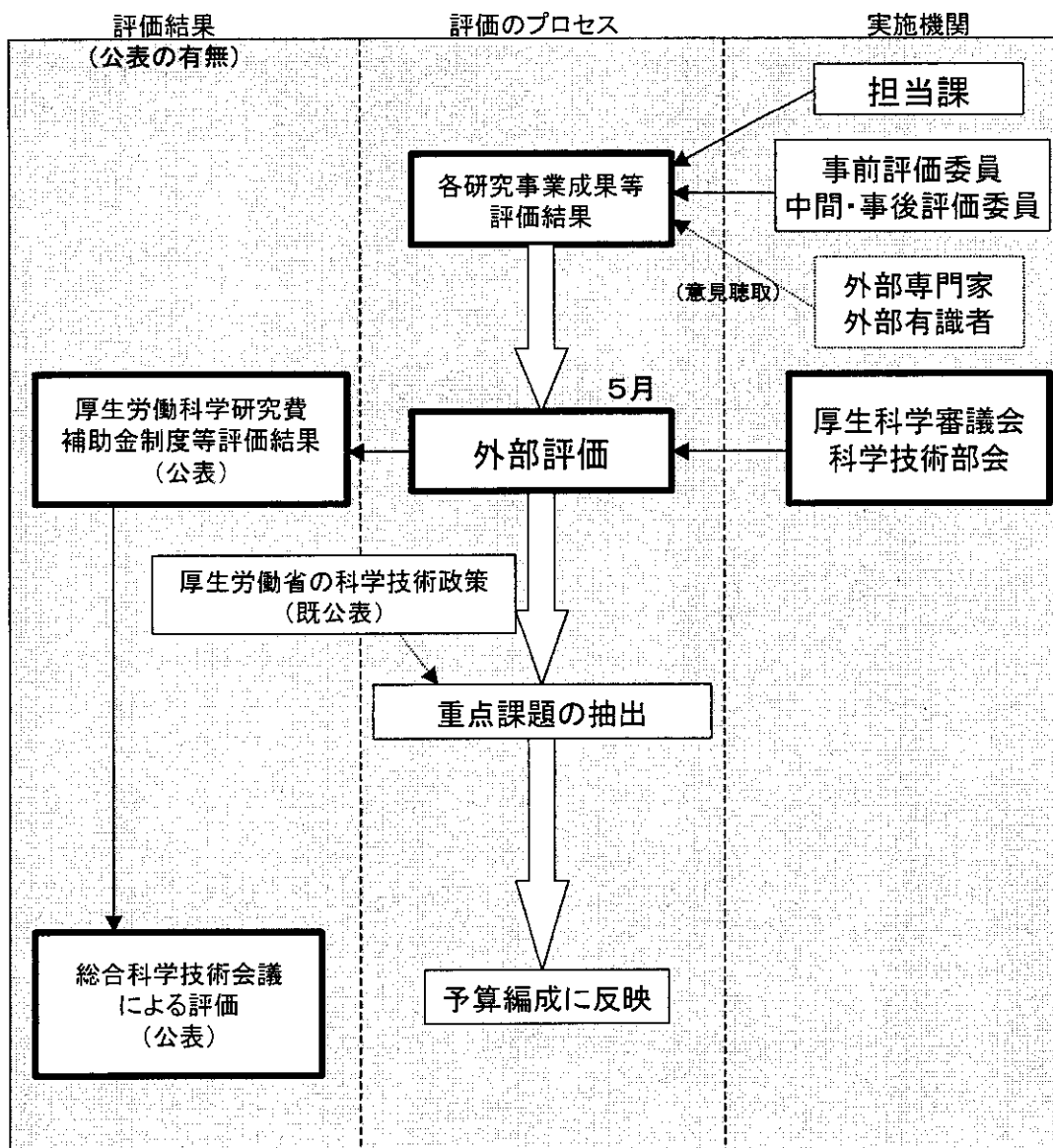
厚生科学審議会科学技術部会は、厚生労働科学研究費補助金について、行政施策との連携を保ちながら、研究開発活動と一体化して適切な評価を実施し、その結果を有効に活用して、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発を推進しつつ、その効率化を図ることにより、一層優れた研究開発成果を国民、社会へ還元することを目的とし、評価を実施する。

評価結果については、研究費等の研究開発資源の配分への適切な反映等を行うことにより、研究開発の一層効果的な実施を図るものである。

3. 評価方法

1) 評価のプロセスの決定

平成 15 年 2 月 27 日、厚生科学審議会科学技術部会は、総合科学技術会議が行う評価の方法も踏まえ、以下の要領で厚生労働科学研究費補助金の成果の評価を行うことを定めた。



2) 平成 14 年度終了課題等の成果の収集

平成 15 年 3 月～4 月、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業を所管する厚生労働省関係部局は、大臣官房厚生科学課と調整の上、各研究事業の研究課題について成果を収集した。

平成 14 年度終了 325 課題、および、その他の研究*167 課題から具体的な回答を得た。（* 平成 14 年度終了課題がない研究事業等）

調査項目：

(1) 専門的・学術的観点

ア 研究目的の成果

イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

(2) 行政的観点

期待される厚生労働行政に対する貢献度等

(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）

発表状況 原著論文（件）、その他論文（件）、口頭発表等（件）

特許の出願及び取得状況

(4) 研究の成果が分かるホームページの URL など

3) 各研究事業の概要

2) の成果の個票及びこれまでの事業の成果を基に、評価委員会委員等外部有識者の評価を踏まえ、以下の項目について「各研究事業の概要」を作成した。

①研究事業の目的

②課題採択・資金配分の全般的状況

③研究成果及びその他の効果

④事業の目的に対する達成度

⑤行政施策との関連性

⑥今後の課題

⑦研究事業の総合評価

4) 科学技術部会における評価

平成15年5月9日、厚生科学審議会科学技術部会において、「制度の目的や投入予算に照らして、課題採択や資金配分の結果が適切か、研究成果やその他の効果が十分に得られているか」について評価を行った。

なお、今回の評価を行うに当たっては、各研究事業の内容について、研究事業所管課評価を行う際の指針（下記参考）で示されている観点等を参考として実施した。

<参考>

「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」

（平成14年8月27日、厚生労働省大臣官房厚生科学課長決定）

第2編 研究開発施策の評価の実施方法

1. 評価体制

各研究事業等の所管課は、当該研究事業等の評価を行う。

2. 評価の観点

政策評価の観点も踏まえ、研究事業等の目標、制度、成果等について、必要性、効率性及び有効性の観点等から評価を行う。

研究事業等の特性に応じて柔軟に評価を行うことが望ましいが、「必要性」については、行政的意義（厚生労働省として実施する意義、緊急性等）、専門的・学術的意義（重要性、発展性等）、目的の妥当性等の観点から、「効率性」については、計画・実施体制の妥当性等の観点から、また「有効性」については、目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等の観点から評価を行うことが重要である。

3. 評価結果

評価結果は、当該研究開発施策の見直しに反映させるとともに、各所管課において、研究事業等の見直し等への活用を図る。